

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272051	大阪府	吹田市	中核市

(1)民間委託

	直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 受託率	6期中済率 前年比
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間整備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転			78.0%	88.0%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.8%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 —

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定

【参考】

類似団体	委託率	取組率	委託率
総合窓口 設置率	35.5%	82.2%	14.2%
委託率			27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象業務

実施予定無し 委託予定無し → 対象業務

【参考】

類似団体	実施率	委託率
実施率	61.3%	11.3%
委託率		
全国(市区町村分)	実施率	委託率
	33.3%	8.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の規模では、個々の委託事務のボリュームが小さいことからスケールメリットを生み出しにくく、結果的に、多量少量の事務を集めて委託することになり、委託事業者に対する指導等、市の事務コストが相対的に大きくなるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	市の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	5	5	100.0%	0	66.0%	40.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%	0	65.3%	48.4%
プール	2	2	100.0%	0	77.6%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%	0	21.4%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%	0	96.8%	85.0%
休養施設 (保養所、海浜保養所)	0	0	0.0%	0	88.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0	72.2%	59.2%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0	65.3%	75.0%
農市場施設、農本市施設	0	0	0.0%	0	63.9%	65.8%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	52.6%	40.2%
大規模公園	0	0	0.0%	0	57.1%	44.2%
公営住宅	22	0	0.0%	指定管理者による管理の導入(令和4年度)に合わせ導入を予定しているため。	66.2%	16.2%
駐車場	0	0	0.0%	0	73.2%	37.1%
大規模置園、茶場等	1	1	100.0%	0	23.8%	22.8%
図書館	8	1	12.5%	一部窓口業務は委託も導入している。専門性が高く、維持に必要な設備や人材、自治体職員の配置が不足しているため、委託管理については、委託料の削減を目的として、委託管理の導入を検討している。	12.5%	20.2%
博物館 (考古、歴史、民俗、自然)	1	0	0.0%	1 地域の歴史や文化を伝えるための施設であり、専門的な知識や技術が必要となるため、委託管理の導入を検討している。また、地域の歴史や文化を伝えるための施設であり、専門的な知識や技術が必要となるため、委託管理の導入を検討している。	44.8%	28.1%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	公民館の整備は地域一帯の中心施設であり、地域の中心施設として整備を進めている。	29.8%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%	0	61.9%	51.5%
食育、研修等	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入していない施設については、指定管理者制度の導入による導入を検討している。	52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	80.7%	74.7%
介護支援センター	0	0	0.0%	0	100.0%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2 主要な事業が直営で実施されることから、制度導入には至っていない。	76.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	47	1	2.1%	児童会館は、地域住民の交流の場として活用されており、児童会館の活用が期待されている。また、児童会館の活用が期待されている。また、児童会館の活用が期待されている。	36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド

実施済 → 類型

実施済

類型

自治体クラウド

単独クラウド

【参考】

類似団体	実施率	クラウド
実施率	51.6%	9.7%
クラウド		
全国	実施率	クラウド
	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	85.8%

(注1)統一な基準による財務書類の作成については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体